



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日 東

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所  
 コード番号 6803 URL <http://www.teac.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉村邦彦 (TEL) (042) 356-9178  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,444	0.9	395	△42.9	30	△91.4	△248	—
25年3月期	22,236	△16.7	693	104.9	351	—	△323	—

(注) 包括利益 26年3月期 274百万円(△30.8%) 25年3月期 397百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△0.86	—	△6.4	0.2	1.8
25年3月期	△1.12	—	△8.1	1.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △52百万円 25年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,582	3,678	20.6	12.55
25年3月期	19,619	4,243	21.3	14.51

(参考) 自己資本 26年3月期 3,617百万円 25年3月期 4,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	366	1,490	△2,455	3,175
25年3月期	△769	△329	264	3,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の期末配当は、業績等を考慮して決定する予定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,500	△4.2	600	51.9	250	733.3	100	—	0.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	289,317,134株	25年3月期	289,317,134株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,011,891株	25年3月期	985,824株
③ 期中平均株式数	26年3月期	288,317,735株	25年3月期	288,338,709株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,751	△5.1	△92	—	165	△75.9	△143	—
25年3月期	16,595	△19.3	162	△46.8	687	179.3	131	22.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△0.50	—
25年3月期	0.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	21,775	6,333	29.1	21.97
25年3月期	24,104	6,489	26.9	22.51

(参考) 自己資本 26年3月期 6,333百万円 25年3月期 6,489百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 1次期の見通し」をご覧ください。

なお、当社は年次により業績管理を行っていることから、通期の業績予想を開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	31
5. 個別財務諸表 .....	32
(1) 貸借対照表 .....	32
(2) 損益計算書 .....	34
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景として円高是正や株価上昇が進み、景気は緩やかに回復してきました。一方世界経済は、中国やその他新興国経済の先行き不安があるものの、米国では個人消費や住宅市況の改善、欧州も脆弱ながらも持ち直しの動きが見られ、全体的には緩やかな回復が続きました。

このような状況の中、当社グループは前期において光ディスクドライブ事業の改革を終え、業績の安定化から成長への転換期という折り返し点にあります。しかしながら、売上高は22,444百万円（前期比0.9%増）と僅かに増収となりましたが、円安等の影響で売上原価、および販管費が増加したことにより、営業利益は395百万円（前期比42.9%減）、経常利益は30百万円（前期比91.4%減）と減益となりました。また、米国の不動産売却益を計上したものの、米国子会社における固定費削減のための特別退職金の計上、マレーシアの不動産に対する減損損失の計上、および繰延税金資産の取崩しにより、当期純損失は248百万円（前期当期純損失323百万円）となりました。

なお、当期は財務施策としてキャッシュ・フロー改善のため在庫削減、および有利子負債の削減に努めた結果、前期と比較して営業キャッシュ・フローは改善し、実質有利子負債もゼロとなりました。

（参考）在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レート

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	82.91円	94.05円	100.17円	102.92円
ユーロ	106.78円	120.73円	134.21円	141.65円

セグメントの業績は次のとおりであります。

## 1) 音響機器事業

音響機器事業の売上高は13,391百万円（前期比6.1%増）となり、営業利益は217百万円（前期比80.1%減）となりました。

高級AV機器（ESOTERICブランド）は、フラッグシップとなるグランディオソシリーズが好評を博したことに加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり、高額輸入品ともども売上が伸張しました。一般AV機器（TEACブランド）は、引き続き日本国内やアジアを中心にPCオーディオ製品の販売が好調に推移、加えて3月に販売を開始したポータブルヘッドホンアンプも好評を博しました。音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、デジタル一眼レフカメラ用リニアPCMレコーダーの販売が欧米を中心に伸張、また日本を中心に設備音響機器が堅調に推移しましたが、前期と比較して、放送局向機器の特需がなかったこと、米国市場が全般的に不振であったこと、また音楽制作オーディオ機器を主要事業と位置づけ、人的投資をより集中したことなどにより、前期と比較して減益となりました。

## 2) 情報機器事業

情報機器事業の売上高は7,470百万円（前期比11.8%減）となり、営業利益は107百万円（前期営業損失431百万円）となりました。

航空機搭載記録再生機器は、製品および保守パーツ共に好調に推移し、前期と比較して増益となりました。計測機器は、新型データレコーダー（WX-7000）の海外販売は伸び悩みましたが、国内では鉄道関連、タービン測定関連向けの大型案件の受注などにより好調に推移し、前期比では増益となりました。センサーは新型のデジタル指示計が好評価を得て堅調に推移しました。医用画像記録再生機器はHD画像記録用の新製品が好調でしたがOEM販売の落ち込みを挽回するには至らず減収減益となりました。通話録音機器はプロジェクトの期ずれで減収となりました。ソリューションビジネスはPC入替え特需の影響もあり増収増益となりました。

ストレージデバイス事業（光ディスクドライブ）は、PC向けOEM販売から撤退したことにより売上高は減少しましたが、市場の変化を受けにくく、利益率の高い産業用ドライブ販売に注力したことおよび販管費の大幅削減により黒字となりました。

この結果、情報機器事業全体では前期と比較して減収となりましたが、営業黒字となりました。

②次期の見通し

音響機器事業は、オンキヨー社との提携効果に加え、ギブソン社との提携や米国販社の構造改革が通年効果として発現する事で、次期は増収増益を見込みます。情報機器事業は、通話録音機器（ボイスロギング事業）の譲渡により、次期は減収となりますが、航空機搭載用記録再生機器、計測機器、および医用画像記録再生機器は、引続き順調に推移すると見込まれます。ストレージデバイス事業については、譲渡を前提に交渉中であり、事業譲渡が成立しなかった場合、あるいは時期が変更となった場合は、変動する可能性があります。全社収益は、減収ではあるものの増益を見込んでおります。次期の連結業績見通しは以下の通りです。

	平成27年3月期見通し (単位：百万円)	前期比増減率	平成26年3月期実績 (単位：百万円)
売上高	21,500	△4.2%	22,444
営業利益	600	51.9%	395
経常利益	250	733.3%	30
当期純利益	100	—	△248

※為替レートの前提： 1米ドル=105.00円、1ユーロ=140.00円（ただし、外貨建て債権債務は、期末日レートで評価された金額を前提としており、期末日レートからの変動により評価替損益が発生します。）

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

各事業における施策は次のとおりであります。

<音響機器事業>

音響機器事業につきましては、高品位な音作りと顧客視点のものづくりを更に推進するとともに、オンキヨー社、ギブソン社との資本・業務提携により、新たなビジネスチャンスの獲得を図り、業務効率の最適化と販売の最大化を図ってまいります。

高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は、最高の音作りを実現するため引き続き新製品の投入を図るとともに、お客様の満足度の向上とブランド認知度の向上を目指します。一般AV機器分野（TEACブランド）につきましては、引き続きユニークな製品を市場へ提案していくと同時に、オーディオの原点である音作りの更なる進化を目指し、お客様にとってより価値の高い商品の提供を目指します。音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）につきましては、ギブソン社との提携により新たなビジネスの創出を目指すとともに、開発面、海外を含む販売面においても協業を推し進めます。また、本事業を中核事業と位置づけ、社内リソースの再配分を実施し、更なる組織強化を図るとともに、開発・販売両面において社外アライアンスを強化することで、事業の拡大を図ります。

<情報機器事業>

情報機器事業につきましては、事業の選択と集中によりTEACのコア技術「高度な記録と再生技術」に軸足を置いた事業カテゴリでの成長を目指します。医用画像記録再生機器ではHD（高精細画像）対応の新製品を投入し、海外を含めた新市場の開拓を図ります。特に近年注目を集めている低侵襲外科手術用レコーダー市場での拡販を目指します。計測機器に関しましては好調のデータレコーダーで新幹線関連プロジェクトへの販売を進めます。整備新幹線のみならずリニア新幹線まで幅広い機会開拓に努め前年度以上の販売拡大を図ります。またセンサー分野では、新製品のデジタル指示計で高性能・低価格を武器にTEACブランドのみならずOEMも積極的に開拓し、シェアの拡大を図ります。

■ セグメント別連結売上高見通し

	平成27年3月期見通し (単位：百万円)	前期比増減率	平成26年3月期実績 (単位：百万円)
音響機器事業	14,500	8.3%	13,391
情報機器事業	6,100	△18.3%	7,470
その他	900	△43.1%	1,582
合計	21,500	△4.2%	22,444

■ セグメント別連結営業利益見通し

	平成27年3月期見通し (単位：百万円)	前期比増減率	平成26年3月期実績 (単位：百万円)
音響機器事業	600	176.5%	217
情報機器事業	50	△53.3%	107
その他	△50	—	70
合計	600	51.9%	395

※為替レートの前提：1米ドル=105.00円、1ユーロ=140.00円（ただし、外貨建て債権債務は、期末日レートで評価された金額を前提としており、期末日レートからの変動により評価替損益が発生します。）

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

③目標とする経営指標の達成状況

米国における音響機器事業の不振、情報機器事業の欧米市場での立ち上がりの遅れなどの影響により、平成26年3月期に計画しておりました売上高ならびに利益目標ともに未達となりました。しかしながら米国販社の構造改革や事業の選択と集中効果に加え、オンキヨー社、ギブソン社との提携効果を最大限発揮して、次期業績予想の達成に向けて邁進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

	当連結会計年度末 (単位：百万円)	前期比増減率	前連結会計年度末 (単位：百万円)
総資産	17,582	△10.4%	19,619
負債	13,904	△9.6%	15,375
純資産	3,678	△13.3%	4,243
自己資本比率	20.6%	△0.7%	21.3%

(イ) 資産

当連結会計年度における総資産は17,582百万円と前連結会計年度と比較して2,036百万円減少しました。主な増減は、有利子負債の返済に伴う現金及び預金の減少1,242百万円、在庫削減に伴う商品及び製品の減少745百万円であります。

(ロ) 負債

当連結会計年度における負債は、13,904百万円と前連結会計年度と比較して1,471百万円減少しました。主な増減は、退職給付に係る負債の増加628百万円、有利子負債の返済に伴う短期借入金の減少2,268百万円であります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度における純資産は、3,678百万円と前連結会計年度と比較して564百万円減少しました。主な増減は、為替換算調整勘定の増加531百万円、退職給付に係る調整累計額の減少862百万円、当期純損失の計上等による利益剰余金の減少224百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して432百万円減少し、3,175百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、366百万円のプラス（前期769百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、たな卸資産の減少額1,053百万円、マイナス要因としては、利息の支払額113百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、1,490百万円のプラス（前期329百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、定期預金の払戻による収入810百万円、有形固定資産の売却による収入730百万円、マイナス要因としては、有形固定資産の取得による支出277百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、2,455百万円のマイナス（前期264百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、短期借入れによる収入4,200百万円、マイナス要因としては、短期借入金の返済による支出6,468百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	21.6	18.0	19.3	21.3	20.6
時価ベースの自己資本比率(%)	48.3	51.6	52.9	85.2	118.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	27.8	4.3	9.5	△6.3	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.9	4.7	2.6	△4.4	2.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関しては、業績に基づいた成果の配分を前提に、連結業績も勘案し、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に捉え、安定配当の維持を目指すことを基本方針としております。また企業競争力の維持、強化を目的とした研究開発投資や設備投資等による将来の経営基盤強化と事業拡大のため、内部留保に努めてまいります。当期の期末配当につきましては、まことに遺憾ながら無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、未定であります。



## 2. 企業集団の状況

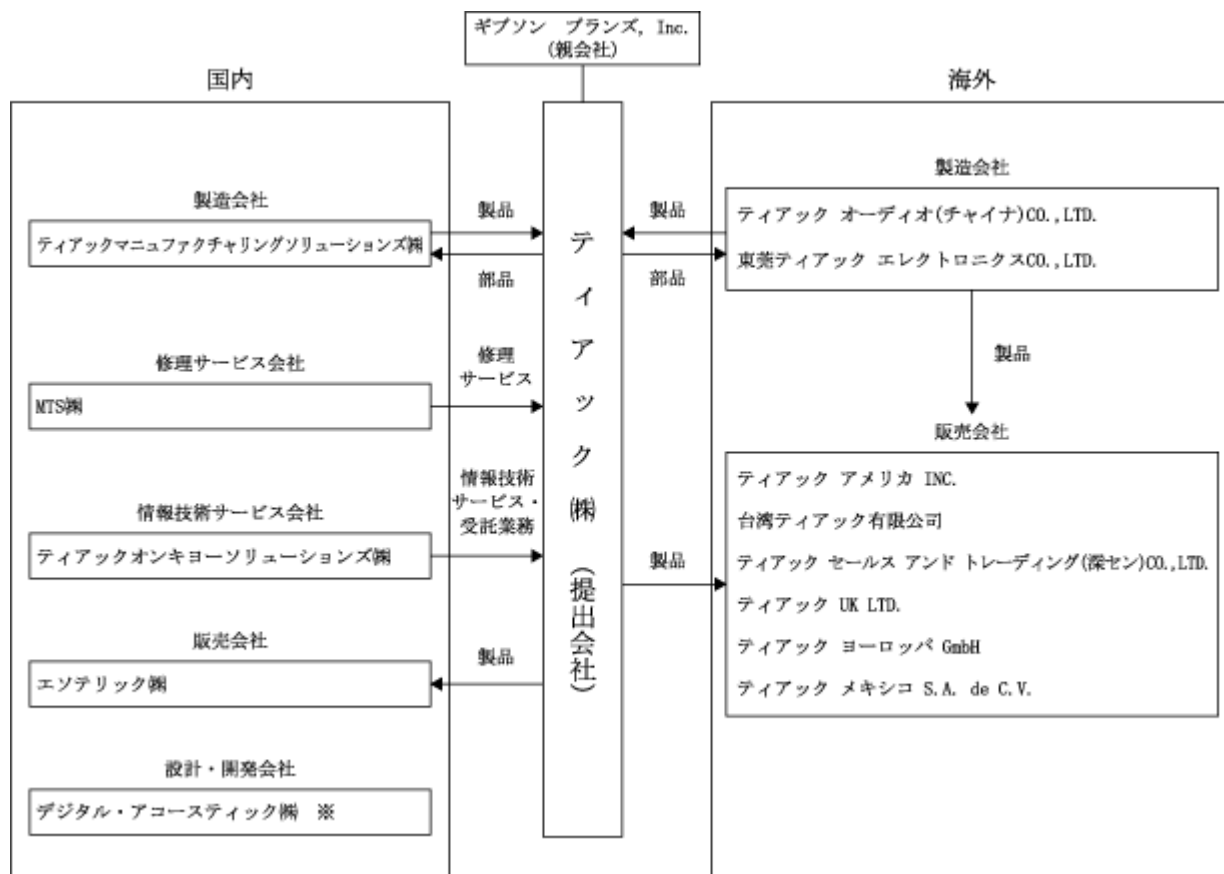
当社グループは、当社、親会社（ギブソン ブランズ INC.）および子会社15社、関連会社1社により構成されており、音響機器、情報機器の開発及び製造販売を主たる事業として行なっております。

当社及び主要な関係会社の事業内容は以下のとおりであり、事業の区分は(セグメント情報等)に記載されている事業区分と同一であります。

(平成26年 3月31日)

区分	主要製品	主要な会社
音響機器事業	ネットワーク対応オーディオ機器 SACDプレーヤー CDレコーダー/プレーヤー ハイレゾリューションオーディオプレーヤー DVDプレーヤー マルチトラックレコーダー PCインターフェース/コントローラー ミキサー メモリーレコーダー/プレーヤー	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック ヨーロッパ GmbH ティアック UK LTD. エソテリック(株) ティアック マニユファクチャリング ソリューションズ(株) ティアック オーディオ(チャイナ)CO., LTD. 東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD. ティアック セールス アンド トレーディング (深セン) CO., LTD (会社総数11社)
情報機器事業	DVD-ROM ドライブ DVD-R/RW/RAMドライブ 航空機搭載用記録再生機器 トランスデューサー データレコーダー 医用画像記録再生機器 介護支援個別ケアシステム ディスクパブリッシング機器	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック ヨーロッパ GmbH 台湾ティアック有限公司 ティアック マニユファクチャリング ソリューションズ(株) ティアック オンキヨー ソリューションズ(株) ティアック オーディオ(チャイナ)CO., LTD. 東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD. ティアック セールス アンド トレーディング (深セン) CO., LTD (会社総数13社)
その他	EMS事業	ティアック マニユファクチャリング ソリューションズ(株) (会社総数2社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

- (注) 1 持分法適用会社であったティアックオーストラリア PTY., LTD. (現在名、ACN 005 408 462 PTY., LTD.) と トータル ケアサービスPTY., LTD. は、平成25年8月16日をもって清算いたしました。
- 2 ティアック シンガポール PTE LTD.、ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd.、P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシアは、実質的に事業活動を行っていないため、記載を省略しております。
- 3 オンキョー ヨーロッパ エレクトロニクス GmbHは、平成26年3月31日をもって持分法適用会社の対象外となりました。
- 4 親会社のひとつであります、ギブソン ホールディングス, Inc. は、持株会社であるため、記載を省略しております。
- 5 株式会社ティアックシステムクリエイトは、平成25年10月1日をもってティアックオンキョーソリューションズ株式会社に社名変更致しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主にとっての価値最大化を目指すことにより、すべてのステークホルダーを満足させることを経営の重点施策と捉え、創意と誠実を尊ぶ企業文化のもと、喜びあふれる豊かな社会の実現を目指します。記録・再生技術への探究心を原動力に、お客様の要請に応え、法令・規制を遵守して、魅力ある高品質な製品造りとサービスに挑戦いたします。当社への投資が株主、投資家の皆様にとって魅力的なものとするべく努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益性を重視し事業リスクを低減する観点から、目標とする経営指標をEBITDAとし、売上総利益率の向上及び損益分岐点の低減を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

情報機器事業のうち、通話録音機器（ボイスロギング事業）については譲渡を完了し、また当社売上高に占める比重が高かったストレージデバイス事業も、現在事業譲渡に向けた交渉を開始しており、事業の選択と集中を進めております。一方、当社の主力である音響機器事業は、平成24年1月に発表したオンキヨー株式会社との資本・業務提携、並びに平成25年3月に発表したギブソン社との資本・業務提携により事業をさらに拡大し、併せてオペレーションの効率化を図っております。医用画像記録再生機器と計測機器における戦略製品の市場投入と海外展開を開始した情報機器事業と合わせ、これまでの全社収益の安定化から、成長を目指す体制への転換を進めてまいります。

また、コンプライアンスと企業倫理に基づく透明性の高い経営を基本に、地球環境に配慮し、豊かな社会の実現に貢献する企業集団としての責任を果たしながら、市場とお客様のニーズに応えるモノづくりで持続的に成長する企業経営を追求します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成24年1月20日発表のとおり、当社はオンキヨー株式会社と資本・業務提携を行いました。それぞれのブランド力、販売力、技術力、生産力を持ち寄り、相互に補完を行うことで、両社の販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化や新市場の開拓などにより、安定した業績の実現を目指すものであります。

この課題達成のための具体的な施策の経過状況については以下のとおりです。

- ・平成25年9月、給与計算その他業務について相互に相手業務の遂行が可能な体制構築。
- ・平成25年10月、北米地域にてギブソン社の米国子会社Onkyo USA Corp.（以下、「オンキヨーUSA」といいます。）を同地域のESOTERICブランド製品の販売代理店とし、重点市場である東海岸地域での販売強化体制を構築。同時に当社米国子会社ティアック アメリカ INC. は製品倉庫をオンキヨーUSAの倉庫と統合。

また、当社は新たにギブソン社との資本・業務提携を行い、グループ会社としての経営上のノウハウや資源を共有し、両社の提携を通じて国際競争力を向上させることにより、企業価値の最大化を目指します。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,422	※2 3,180
受取手形及び売掛金	※2, ※3 5,252	※2, ※3 5,507
商品及び製品	※2 3,381	※2 2,635
原材料及び貯蔵品	1,262	1,165
前払費用	244	259
繰延税金資産	356	34
その他	180	375
貸倒引当金	△98	△66
流動資産合計	15,001	13,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,584	※2 3,148
減価償却累計額	△2,846	△2,605
建物及び構築物(純額)	738	542
機械装置及び運搬具	1,567	1,282
減価償却累計額	△1,316	△1,047
機械装置及び運搬具(純額)	250	234
工具、器具及び備品	2,944	2,923
減価償却累計額	△2,716	△2,671
工具、器具及び備品(純額)	227	252
土地	※2 1,321	※2 1,277
リース資産	213	386
減価償却累計額	△137	△188
リース資産(純額)	75	197
有形固定資産合計	2,613	2,504
無形固定資産		
ソフトウェア	78	196
その他	347	354
無形固定資産合計	426	551
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,326	※1, ※2 406
繰延税金資産	0	1
破産更生債権等	223	252
敷金及び保証金	216	190
長期未収入金	—	755
その他	34	61
貸倒引当金	△223	△233
投資その他の資産合計	1,578	1,434
固定資産合計	4,618	4,490
資産合計	19,619	17,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521	1,461
短期借入金	※2 4,468	※2, ※4 2,200
1年内返済予定の長期借入金	30	83
リース債務	30	59
未払金	287	297
未払費用	1,200	1,094
未払法人税等	45	61
繰延税金負債	2	5
賞与引当金	252	242
製品保証引当金	163	146
返品調整引当金	95	97
事業構造改善引当金	9	—
その他	158	217
流動負債合計	8,265	5,968
固定負債		
長期借入金	299	239
リース債務	47	145
繰延税金負債	63	17
退職給付引当金	6,683	—
退職給付に係る負債	—	7,311
資産除去債務	10	11
その他	5	210
固定負債合計	7,110	7,935
負債合計	15,375	13,904
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	306	306
利益剰余金	1,935	1,711
自己株式	△107	△109
株主資本合計	8,134	7,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	39
為替換算調整勘定	△4,000	△3,468
退職給付に係る調整累計額	—	△862
その他の包括利益累計額合計	△3,949	△4,291
少数株主持分	58	61
純資産合計	4,243	3,678
負債純資産合計	19,619	17,582

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,236	22,444
売上原価	※1 12,772	※1 13,088
売上総利益	9,463	9,355
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,770	※2, ※3 8,960
営業利益	693	395
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	8	2
持分法による投資利益	4	—
為替差益	—	50
保険解約返戻金	26	—
その他	88	54
営業外収益合計	131	109
営業外費用		
支払利息	175	130
売上割引	124	124
持分法による投資損失	—	52
手形売却損	7	3
為替差損	148	—
シンジケートローン手数料	—	105
その他	18	58
営業外費用合計	473	475
経常利益	351	30
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 536
投資有価証券売却益	4	222
事業譲渡益	349	108
持分変動利益	4	—
為替換算調整勘定取崩益	73	—
その他	9	—
特別利益合計	440	866
特別損失		
固定資産除売却損	※5 0	※5 26
減損損失	25	※6 183
投資有価証券評価損	—	17
特別退職金	141	302
代理店解約損	39	—
関係会社閉鎖に伴う損失	217	—
その他	182	178
特別損失合計	609	708
税金等調整前当期純利益	182	188
法人税、住民税及び事業税	115	136
過年度法人税、住民税及び事業税	16	—
法人税等調整額	370	297
法人税等合計	503	434
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△320	△245
少数株主利益	2	3
当期純利益又は当期純損失(△)	△323	△248

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△320	△245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	△10
為替換算調整勘定	773	531
その他の包括利益合計	※ 718	※ 520
包括利益	397	274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	394	271
少数株主に係る包括利益	2	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	306	2,259	△107	8,458
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失(△)			△323		△323
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△323	△0	△324
当期末残高	6,000	306	1,935	△107	8,134

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	105	△4,773	—	△4,667	—	3,790
当期変動額						
当期純利益又は 当期純損失(△)						△323
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△55	773	—	718	58	776
当期変動額合計	△55	773	—	718	58	452
当期末残高	50	△4,000	—	△3,949	58	4,243



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	306	1,935	△107	8,134
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失(△)			△248		△248
持分法の適用範囲の 変動			24		24
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△224	△1	△225
当期末残高	6,000	306	1,711	△109	7,908

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	50	△4,000	—	△3,949	58	4,243
当期変動額						
当期純利益又は 当期純損失(△)						△248
持分法の適用範囲の 変動						24
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△10	531	△862	△341	3	△338
当期変動額合計	△10	531	△862	△341	3	△564
当期末残高	39	△3,468	△862	△4,291	61	3,678

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	182	188
減価償却費	453	384
減損損失	25	183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△392	△6,683
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	6,449
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△10
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△91	△24
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△9	△0
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△44	△9
受取利息及び受取配当金	△12	△4
支払利息	175	130
為替差損益 (△は益)	—	△50
持分法による投資損益 (△は益)	△4	52
シンジケートローン手数料	—	105
持分変動損益 (△は益)	△4	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	△509
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△222
事業譲渡損益 (△は益)	△349	△108
為替換算調整勘定取崩額	△73	—
関係会社閉鎖に伴う損失	217	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△146	△59
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△169	1,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	△544	△116
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	17
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11	45
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	339	△163
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△3	△51
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	2	△6
その他	△7	5
小計	△476	570
利息及び配当金の受取額	12	4
利息の支払額	△176	△113
法人税等の支払額	△129	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	△769	366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△80	—
定期預金の払戻による収入	—	810
有形固定資産の取得による支出	△253	△277
有形固定資産の売却による収入	12	730
投資有価証券の取得による支出	△414	—
投資有価証券の売却による収入	7	107
事業譲渡による収入	349	125
その他	49	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329	1,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200	4,200
短期借入金の返済による支出	△1,243	△6,468
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△13	△34
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37	△46
自己株式の取得による支出	△0	△1
連結子会社の第三者割当増資による収入	59	—
シンジケートローン手数料の支払額	—	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	264	△2,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△572	△432
現金及び現金同等物の期首残高	4,181	3,608
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,608	※ 3,175

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社15社すべてを連結しており、その主要な会社は以下のとおりであります。

ティアック アメリカ INC.

台湾ティアック有限公司

ティアック ヨーロッパ GmbH

東莞ティアック エレクトロニクスCO.,LTD.

エソテリック株式会社

ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 1社

デジタル・アコースティック(株)

(2) 持分法適用会社であったオンキヨー ヨーロッパ エレクトロニクス GmbH は、保有株式の一部売却に伴い持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 関連会社2社(ティアックオーストラリア PTY.,LTD.(現在名 ACN 005 408 462 PTY.,LTD.)及びトータル ケアサービス PTY.,LTD.)は、清算手続きが完了致しました。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東莞ティアック エレクトロニクスCO.,LTD.、ティアックメキシコS.A. de C.V.及びティアックセールス アンド トレーディング(深セン)CO.,LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

##### ② デリバティブ

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・当社及び国内連結子会社

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

- ・在外連結子会社

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は連結会計年度の期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5年間の均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,311百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が862百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	436百万円	61百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
工場財団		
建物	130百万円	－百万円
構築物	0百万円	－百万円
土地	437百万円	－百万円
合計	568百万円	－百万円
その他		
現金及び預金	80百万円	－百万円
受取手形及び売掛金	1,016百万円	－百万円
商品及び製品	767百万円	－百万円
建物	203百万円	－百万円
構築物	0百万円	－百万円
土地	879百万円	－百万円
投資有価証券	64百万円	－百万円
合計	3,011百万円	－百万円
合計	3,580百万円	－百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	4,135百万円	－百万円

※3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	274百万円	118百万円

※4 当社においては、機動的かつ安定的な資金調達を行うため、シンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	－百万円	4,000百万円
借入実行残高	－百万円	2,200百万円
差引残高	－百万円	1,800百万円

なお、本契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の株主資本の合計金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成25年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の株主資本の合計金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

(2) 各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。

その他、親会社との資本業務提携関係を維持すること、東京証券取引所市場第一部上場を維持すること等の制限が設けられております。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	40百万円	19百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料	3,396百万円	3,356百万円
賞与引当金繰入額	207百万円	200百万円
退職給付費用	237百万円	282百万円
貸倒引当金繰入額	△20百万円	10百万円
製品保証引当金繰入額	△64百万円	△18百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,596百万円	1,428百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地及び建物	－百万円	527百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	8百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
合計	0百万円	536百万円

土地及び建物の固定資産売却益は、主に米国での不動産の売却によるものであります。

※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	6百万円
工具、器具及び備品	0百万円	20百万円
合計	0百万円	26百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
マレーシア	遊休資産	借地権及び建物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物25百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能額は現地不動産の取引相場に基づく正味売却価額により測定しております。



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
マレーシア	遊休資産	借地権及び建物
インドネシア	遊休資産	建物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物183百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能額は現地不動産の取引相場等に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△67百万円	124百万円
組替調整額	－百万円	△136百万円
税効果調整前	△67百万円	△12百万円
税効果額	12百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	△55百万円	△10百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	846百万円	431百万円
組替調整額	△73百万円	100百万円
税効果調整前	773百万円	531百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	773百万円	531百万円
その他の包括利益合計	718百万円	520百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	289,317,134	—	—	289,317,134
合計(株)	289,317,134	—	—	289,317,134

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	972,953	12,871	—	985,824
合計(株)	972,953	12,871	—	985,824

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,871株

## 3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	289,317,134	—	—	289,317,134
合計(株)	289,317,134	—	—	289,317,134

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	985,824	26,067	—	1,011,891
合計(株)	985,824	26,067	—	1,011,891

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26,067株

## 3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,422百万円	3,180百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△814百万円	△5百万円
現金及び現金同等物	3,608百万円	3,175百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「音響機器事業」、「情報機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

－「音響機器事業」：一般AV機器分野（TEACブランド）と高級AV機器分野（ESOTERICブランド）の製品の製造販売、音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）の製造販売

－「情報機器事業」：航空機搭載用記録再生機器、医用画像記録機器、計測機器、通話録音機器及びディスクパブリッシング機器の製造販売並びに介護支援個別ケアシステム等ソリューションビジネス、光ディスクドライブの製造販売

なお、平成26年3月31日付にて、情報機器事業の一部である、通話録音機器（ボイスロギング事業）は、株式会社ネクストジェンに事業譲渡を行いました。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,616	8,470	21,087	1,148	22,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,616	8,470	21,087	1,148	22,236
セグメント利益又は損失(△)	1,091	△431	660	33	693
セグメント資産	6,297	4,817	11,114	284	11,399
その他の項目					
減価償却費	210	137	348	9	358
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55	53	109	0	109

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,391	7,470	20,861	1,582	22,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,391	7,470	20,861	1,582	22,444
セグメント利益又は損失(△)	217	107	325	70	395
セグメント資産	6,309	3,476	9,785	265	10,050
その他の項目					
減価償却費	208	88	296	12	308
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73	51	124	0	124

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,087	20,861
「その他」の区分の売上高	1,148	1,582
連結財務諸表の売上高	22,236	22,444

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	660	325
「その他」の区分の利益又は損失(△)	33	70
連結財務諸表の営業利益	693	395

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,114	9,785
「その他」の区分の資産	284	265
全社資産(注)	8,219	7,531
連結財務諸表の資産合計	19,619	17,582

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資産(現金及び預金)及び、報告セグメントに帰属しない本社、事業所の土地、建物であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	348	296	9	12	94	77	453	384
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109	124	0	0	85	142	195	266

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米大陸	欧州	アジア	その他	合計
11,240	5,749	3,415	1,683	146	22,236

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米大陸	欧州	アジア	その他	合計
1,888	71	25	628	－	2,613

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米大陸	欧州	アジア	その他	合計
11,581	5,850	3,220	1,647	144	22,444

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米大陸	欧州	アジア	その他	合計
2,013	9	30	449	－	2,504

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	14.51円	12.55円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△1.12円	△0.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.99円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△323	△248
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△323	△248
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,338	288,317

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,243	3,678
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	58	61
(うち少数株主持分)(百万円)	(58)	(61)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,185	3,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	288,331	288,305



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産、退職給付、リース取引に関する注記事項、企業結合については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,343	2,026
受取手形	112	383
売掛金	5,327	4,762
商品	1,792	1,414
原材料	486	475
前払費用	157	136
繰延税金資産	102	—
関係会社短期貸付金	223	234
未収入金	372	615
その他	1	11
貸倒引当金	△1,089	△1,276
流動資産合計	10,831	8,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,270	2,264
減価償却累計額	△1,854	△1,861
建物(純額)	415	402
構築物	96	96
減価償却累計額	△93	△94
構築物(純額)	2	2
機械及び装置	265	262
減価償却累計額	△260	△258
機械及び装置(純額)	5	4
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,513	1,439
減価償却累計額	△1,454	△1,378
工具、器具及び備品(純額)	58	60
土地	1,277	1,277
リース資産	171	242
減価償却累計額	△118	△151
リース資産(純額)	53	90
有形固定資産合計	1,812	1,837
無形固定資産		
ソフトウェア	44	74
その他	2	2
無形固定資産合計	47	77
投資その他の資産		
投資有価証券	890	165
関係会社株式	9,920	9,496
関係会社長期貸付金	395	432
長期前払費用	19	47
敷金及び保証金	179	152
破産更生債権等	219	249
長期未収入金	—	755

その他	7	7
貸倒引当金	△219	△230
投資その他の資産合計	11,412	11,077
固定資産合計	13,273	12,992
資産合計	24,104	21,775
負債の部		
流動負債		
支払手形	454	396
買掛金	927	683
短期借入金	8,028	6,463
1年内返済予定の長期借入金	30	83
リース債務	22	30
未払金	258	286
未払費用	545	406
未払法人税等	31	17
前受金	11	5
預り金	67	90
賞与引当金	179	167
製品保証引当金	82	80
返品調整引当金	54	59
事業構造改善引当金	9	—
その他	45	53
流動負債合計	10,748	8,824
固定負債		
長期借入金	298	238
リース債務	32	62
繰延税金負債	7	5
退職給付引当金	6,515	6,296
資産除去債務	10	11
その他	1	3
固定負債合計	6,867	6,617
負債合計	17,615	15,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	306	306
資本剰余金合計	306	306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	239	95
利益剰余金合計	239	95
自己株式	△107	△109
株主資本合計	6,438	6,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	39
評価・換算差額等合計	50	39
純資産合計	6,489	6,333
負債純資産合計	24,104	21,775

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,595	15,751
売上原価		
商品期首たな卸高	1,178	1,792
当期商品仕入高	10,538	8,917
合計	11,717	10,709
商品他勘定振替高	17	18
商品期末たな卸高	1,792	1,414
商品売上原価	9,908	9,275
特許権使用料	205	205
売上原価合計	10,114	9,481
売上総利益	6,481	6,269
返品調整引当金繰入額	11	5
差引売上総利益	6,469	6,264
販売費及び一般管理費	6,307	6,356
営業利益	162	△92
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	757	325
為替差益	—	63
受取地代家賃	100	104
その他	14	17
営業外収益合計	876	512
営業外費用		
支払利息	176	246
手形売却損	7	3
為替差損	136	—
その他	30	4
営業外費用合計	351	254
経常利益	687	165
特別利益		
事業譲渡益	—	108
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	4	197
特別利益合計	4	305
特別損失		
固定資産除売却損	0	7
貸倒引当金繰入額	341	214
子会社株式評価損	87	248
その他	92	61
特別損失合計	521	531
税引前当期純利益	169	△60
法人税、住民税及び事業税	13	△18
法人税等調整額	24	102
法人税等合計	37	83
当期純利益	131	△143

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	6,000	—	306	306	107	107	
当期変動額							
当期純利益					131	131	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	131	131	
当期末残高	6,000	—	306	306	239	239	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△107	6,307	105	105	6,413
当期変動額					
当期純利益		131			131
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△55	△55	△55
当期変動額合計	△0	131	△55	△55	76
当期末残高	△107	6,438	50	50	6,489

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,000	—	306	306	239	239
当期変動額						
当期純利益					△143	△143
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△143	△143
当期末残高	6,000	—	306	306	95	95

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△107	6,438	50	50	6,489
当期変動額					
当期純利益		△143			△143
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△10	△10	△10
当期変動額合計	△1	△145	△10	△10	△156
当期末残高	△109	6,293	39	39	6,333